

新潟への誇りと愛着を醸成しながら、市内外で新潟暮らしの魅力をもっとPRするとともに、若者に対する市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらう取組を強化します。

移住セミナーでの情報発信はもとより、移住検討者・UIターンによる就業者・移住者向けの多様な支援の展開に加え、将来的なUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」の創出に取り組むことで、新しい人の流れを生み出します。

事業名	事業概要	予算額
自己表現していく力の育成		
探究学習推進事業 (再掲)	市立高等学校等の魅力化・特色化を図るとともに、将来の市内就労やUIターンにつながるよう、地元への誇りと愛着の醸成を図るため、市立高等学校等の探究的な学習の充実に向けた取組を実施します。	2,472 千円
地域と学校・社会教育施設の協働		
コミュニティ・スクール推進事業	各学校の学校運営協議会において保護者、地域、学校が一体となつてこどもを取り巻く課題や育てたいこどもの姿について議論や協働を重ね、共にこどもの成長を支える学校づくりを進めます。	29,094 千円
地域とともにある学校づくり推進事業	コミュニティ・スクール講座の開催により、学校運営協議会の協働プロセスの構築やマネジメントスキルの向上など機能の充実を図ります。また、学校や地域を取り巻く課題解決に先進的に取り組んでいる学校を募集し、その取組を支援します。	2,628 千円
こどもふれあいスクール事業	小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本にした「こどもふれあいスクール」を開催します。	21,910 千円
地域と学校パートナーシップ事業	学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、地域教育コーディネーターを配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりなどに取り組みます。	167,286 千円
活動の担い手育成・確保		
地域力UPチャレンジ事業	地域コミュニティ協議会が実施する、地域課題解決の実践にかかる経費の一部を補助します。本事業を通じて、地域課題を解決に導ける地域人材の育成や新たな担い手の発掘、課題解決力の向上を目指します。	4,805 千円
市民活動支援センターの運営	市民活動支援センターにおいて、市民公益活動に関する情報収集・情報提供や各種団体の交流支援、人材育成などの事業を行い、さまざまな団体の市民公益活動を全般的に支援します。	27,115 千円
新潟暮らしの魅力発信		
新潟暮らし魅力発信事業	新潟暮らしの優位性や魅力について、移住定住ポータルサイトや移住相談、移住セミナーなどで市内外に広く発信し、本市へ移住者を呼び込みます。また、移住後の生活を安心して送れるよう、移住者の定住に向けた取組を行います。	8,500 千円
市内への就労促進		
【拡充】 市内就労促進事業 (再掲)	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携して交流会などを開催するとともに、新たに新潟で暮らす魅力・働く魅力を伝えるためのセミナーを実施するほか、市内外に企業情報を発信することで人口の流出抑制と流入促進を図ります。	4,000 千円
デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業 (再掲)	事業者の人手不足の解消と多様で柔軟な働き方ができる環境を広げるため、本市公式の単日短時間就労マッチングサービス「にいがたCITYマッチボックス」を運営するとともに、在宅テレワーカー育成・活用支援のための施策を実施します。	32,200 千円
新規採用活動支援事業 (再掲)	市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、自社の採用ホームページ等を有効活用して魅力を発信する企業のほか、リクルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援します。	16,000 千円
働きがいのある新潟地域創造事業	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」(中小企業有志による社員定着の取組とその成果の効果的な広報による採用の取組)を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。	290 千円

事業名	事業概要	予算額
働き方改革など職場環境の整備		
働き方改革推進事業 (再掲)	経営者等に向けたセミナーの開催、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰を実施します。また、専用サイトを活用し、国・県・市の支援制度の情報発信や企業間ネットワークの活性化を図り、支援機関や経済団体等と連携しながら、企業の働き方改革の推進及び人材確保・定着を支援します。	5,716 千円
移住・定住(UIJターン)の促進		
移住支援事業	東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)から本市へ要件を満たして移住した方に支援金を交付し、本市への移住・定住促進及び中小企業等における人材不足の解消を図ります。また、東京圏から就職活動で本県を訪れた大学生への交通費の支援と、学生が就職し本市に移住した際の移転費の支援を行います。	91,400 千円
テレワーカー移住・定住促進事業	地域おこし協力隊を活用した情報発信などにより、テレワーカー移住者を本市に呼び込むとともに、オンラインのコミュニティを通じ、移住者が移住者をさらに呼び込みます。また、三大都市圏から一定要件を満たして移住したテレワーカーや本市で体験居住をした方に支援金を交付し、移住・定住を促進します。	29,950 千円
関係人口の創出		
副業関係人口創出事業	市外の副業人材等と市内の企業・団体とのマッチングを通して、副業をきっかけとした関係人口を創出してきたこれまでの取組について、広く情報発信していくことで、市内企業の外部人材活用に関する機運を醸成し、企業の経営上の課題解決につなげます。	6,000 千円